

■平成 29 年 9 月

平成 29 年 9 月 1 日～30 日の間、2 名の連邦議会関係者、4 名の米政府関係者、16 名の有識者等と面会いたしました。主な面会先及び内容は、以下のとおりです。

(1) 国務省分析官との面談(29 日)

国務省の分析官と面談し、沖縄の基地問題の現状に対する見方、今後について意見交換を行いました。

(2) 上院軍事委員会公聴会の傍聴(26 日)

ハート上院議員会館内公聴会室で行われた上院軍事委員会公聴会の傍聴を行い、米政府の動向について情報収集しました。

(3) カーネギー国際平和財団主催シンポジウムへの参加(18 日)

カーネギー国際平和財団と日米研究インスティテュートが共催した北朝鮮問題に関するシンポジウムに参加しました。

(4) 沖縄・自民党会派との面談(14 日)

ワシントン駐在を訪問した沖縄・自民党会派 15 名と面談しワシントン駐在の活動について説明等を行いました。また、ジョージワシントン大学の沖縄コレクションの視察にも同行致しました。

(5) 国務省日本部長との面談(13 日)

国務省東アジア・太平洋局のジュリー・チャン日本部長、テッド・セガ一副日本部長、マーク・ウェベルス政務軍事担当官と面談いたしました。沖縄の米軍基地の問題は、日本国内だけの問題ではなく米国には当事者意識をもって話し合いを行って欲しいことを伝えるとともに戦後の長い歴史と結びついていることなどを説明し、意見交換を行いました。

(6) 上院外交委員会上級補佐官との面談(12 日)

上院外交委員会の上級補佐官と面談し、沖縄の基地問題の現状等について意見交換を行いました。

(7) スミス上級研究員との面談(6日)

外交問題評議会(CFR)のシーラ・スミス上級研究員と面談を行いました。昨今の日米関係や、沖縄の米軍基地問題について意見交換を行いました。

■平成29年8月

平成29年8月1日～31日の間、3名の連邦議会関係者、9名の有識者等と面会いたしました。主な面会先及び内容は、以下のとおりです。

(1) 笹川平和財団米国の研究員との面談(29日)

笹川平和財団米国のジェームズ・ケンダル研究員と、沖縄の米軍基地問題や経済の状況について意見交換を行いました。ケンダル研究員からは沖縄県の今後の取組についてご助言をいただきました。

(2) 上院歳出委員会付け補佐官との面談(28日)

上院歳出委員会の軍事建設・退役軍人問題小委員会の補佐官3名と沖縄の米軍基地問題について意見交換を行いました。

(3) ジョンズ・ホプキンス大学教授との面談(18日)

ジョンズ・ホプキンス大学のケント・カルダー教授と面談しました。沖縄の米軍基地問題や経済の状況、ワシントン駐在の役割等について意見交換を行い、教授からは今後の沖縄県の取組みなどについてご助言をいただきました。

(4) 元国防次官補との面談(17日)

元国防次官補のウォレス・グレグソン氏と面談を行い、沖縄の米軍基地問題や経済の状況、教育システム、そしてワシントン駐在の役割等について議論を行いました。グレグソン氏からは、観光、貿易、最先端医療等の分野における沖縄の潜在性、特に沖縄ヘルス・メディカル・イノベーション・センター(OHMIC)や、沖縄科学技術大学院大学(OIST)

の潜在性についてのご見解を伺いました。また沖縄県の今後の活動についてのご助言もいただきました。

(5) ジョンズ・ホプキンス大学教授との面談(15日)

ジョンズ・ホプキンス大学のラスト・デミング教授と面談いたしました。沖縄の米軍基地問題や経済の状況、ワシントン駐在の役割などを説明し、教授からは、北朝鮮問題など、最近の情勢についてのご見解をいただきました。

(6) ブルッキングス研究所日本部長との面談(8日)

ブルッキングス研究所のミレヤ・ソリス日本部長と意見交換を行いました。沖縄の米軍基地問題や経済の状況、ワシントン駐在の役割などを説明し、沖縄と米国の経済、文化、教育面の関係を強化する事を目的とした今後の沖縄県の取り組みに対してご助言をいただきました。

(7) ジョンズ・ホプキンス大学教授との面談(4日)

ジョンズ・ホプキンス大学のウィリアム・ブルックス教授と面談し、沖縄の米軍基地問題や経済の状況について説明しました。教授からは、トランプ政権の現状についてのご見解などをお聞きしたとともに、今後の沖縄県の取り組みなどについてご助言をいただきました。